



平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年3月14日

上場会社名 株式会社ミサワ 上場取引所 東京証券取引所マザーズ
 コード番号 3169 URL <http://www.unico-fan.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三澤 太 TEL (03) 5723-8500
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 鈴木 裕之 配当支払開始予定日 -
 定時株主総会開催予定日 平成25年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期の連結業績（平成24年2月1日～平成25年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	5,136	11.2	381	△2.7	452	20.6	235	3.3
24年1月期	4,621	22.0	392	86.8	375	96.2	228	292.8

(注) 包括利益 25年1月期 225百万円 (△1.9%) 24年1月期 230百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	113.68	106.32	29.5	19.6	7.4
24年1月期	138.51	126.89	59.4	19.5	8.5

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 一百万円 24年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	2,515	911	36.2	437.53
24年1月期	2,110	684	32.5	330.91

(参考) 自己資本 25年1月期 911百万円 24年1月期 684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財政活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	181	△156	△12	372
24年1月期	47	△159	187	356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
25年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年1月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成26年1月期の連結業績予想（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,986	18.7	264	4.0	261	△15.5	146	△11.7	70	10
通期	6,202	20.7	564	47.8	558	23.2	312	32.5	149	81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P15「4. 連結財務諸表（7）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年1月期	2,082,676株	24年1月期	2,070,000株
② 期末自己株式数	25年1月期	76株	24年1月期	－株
③ 期中平均株式数	25年1月期	2,071,897株	24年1月期	1,646,932株

(注) 平成23年8月31日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、前期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成24年1月期の期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概況

1. 平成25年1月期の個別業績（平成24年2月1日～平成25年1月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	5,136	11.2	391	0.8	468	25.6	251	11.4
24年1月期	4,621	22.0	387	71.9	373	86.5	226	238.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期	121.48	113.61
24年1月期	137.24	125.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	2,581	985	38.2	473.22
24年1月期	2,153	733	34.0	354.27

(参考) 自己資本 25年1月期 985百万円 24年1月期 733百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年3月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな景気回復基調が見られたものの、欧州債務問題の影響による為替レートの変動や歴史的な円高の進行、電力需要を巡る情勢悪化懸念、増税等、後半にかけて先行きがより不透明な状況となりました。また中国において、欧州向け輸出の減少が継続したことを要因の一つとして、経済成長率の低下が続いており、世界的な景気の下振れが国内企業の収益へも影響を及ぼしております。

当社グループが属する家具・インテリア業界におきましても、依然として消費者の低価格志向は浸透したまま販売競争が激化し、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境のもとで、当社グループは「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」のコンセプトをもとに事業を展開し、当社グループの中核事業にあたるunico事業においては、商品の企画開発、販売力の強化、店舗の拡充に取り組みました。food事業においては、unicoが提案する世界観やライフスタイルを補完する事業と位置付けております。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

①unico事業

unico事業における主たる売上である家具におきましては、平成24年3月にフィリピンの当社グループ工場で開発したオーク材を使用した北欧ビンテージテイストのキッチンシリーズSIGNEは、秋のブライダルシーズンに合わせ、ダイニングシリーズとしてテーブル・チェア等を投入したことがお客様のニーズと合致し、ご好評をいただきました。また、SIGNEシリーズ同様フィリピンの当社グループ工場で開発したスモールスペースに収まるコンパクトなサイズ感が特徴のKURTシリーズは、これまでになかったシリーズとして、特に新生活需要に応える形でカップルや20代のシングル層からご好評をいただきました。一方で、店舗スタッフの人員不足が続いたことや、フィリピンの当社グループ工場の一部機械故障による商品の欠品が発生しましたが、同製品の売上高は、前年同期比約14%増となり堅調に推移いたしました。

カーテンにおきましては、平成24年4月にお客様のニーズにより応えられるようにセレクト商品のシリーズを追加し、同年8月にはお客様にご覧いただきやすいようカーテン什器をより大きなものへ入れ替え、素材・デザイン・品質にこだわった当社デザイナーによるオリジナル企画アイテムを投入しております。なお、オリジナル企画アイテムにつきましては、新規に導入したカーテン什器による充実した展示スペースと店舗スタッフの知識強化により、接客において、より具体的なライフスタイル提案を実現した結果、同カテゴリーの売上高は、前年同期比約61%増となり好調に推移いたしました。

販売管理費は、店舗拡充による人件費・地代家賃・販売促進費等の負担増加や、次期出店計画を見据え、販売力の強化・中期的な組織体制の構築のため戦略的に行った人材育成のための研修費及び人事評価制度の再構築のためのコンサルティング費用、並びに上記のカーテン什器入替等により、前連結会計年度を上回る結果となりましたが、売上高の増加に伴い、売上高対販売管理費率は、前連結会計年度同様に約51%を維持いたしました。

②food事業

BISTRO KHAMSAでは、リピート顧客増加のため、お客様第一の仕組み作りを実施・実践し続けたことで、売上高・利益ともに好調に推移いたしました。Le bistroでは、テレビで取り上げられる等、高い注目を得ており、リピート顧客からの口コミ等で新規顧客を獲得することができました。bistro oeuf oeufでは、各メディア媒体への広告宣伝が功を奏し新規顧客を獲得することができました。しかしながら、Le bistroとbistro oeuf oeufにおきましては、恒常的な人員不足が続いていることによる営業時間の短縮の影響を受けました。

以上の結果、当連結会計年度のunico事業における売上高は5,001,760千円（前年同期比11.8%増）、food事業における売上高は135,235千円（同7.3%減）となり、当社グループの売上高は5,136,996千円（同11.2%増）、営業利益は381,513千円（同2.7%減）経常利益は452,762千円（同20.6%増）、当期純利益は235,541千円（同3.3%増）となりました。

(次期の見通し)

平成26年1月期の当社を取り巻く環境は、住宅業界の回復・デフレ脱却による市場の活性化や消費税増税前の駆け込み需要などによる改善が見込まれる一方で、欧米の経済不安、中国、インドなどの景気減速などの懸念要因を抱えており、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、平成25年2月に「unicoハウスカード」を導入し、高度なCRM (Customer Relationship Management の略) 分析を行うことにより、商品開発・販売促進の分析を行うことで新シリーズ・新商品の開発や販売促進の精度を高め、お客様と中長期的な信頼関係を築くことで収益率が拡大する仕組みを構築します。また、急激な為替相場の変動等による仕入取引価格の高騰への対策として、フィリピンの当社グループ工場における生産能力を向上させることで生産比率を3%程度引き上げ原価率を抑制させることと、新規顧客獲得とブランド認知向上のため、年5店舗の新規出店を予定しております。

以上を踏まえ、業績予想につきましては、売上高が6,202百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は564百万円（同47.8%増）、経常利益は558百万円（同23.2%増）、当期純利益は312百万円（同32.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より404,686千円増加し、2,515,092千円となりました。主な増減としては、流動資産につきましては、新規出店及び増床に伴う売上債権の増加37,735千円、商品及び製品の増加153,531千円によるものです。また、固定資産につきましては、新規出店及び増床により取得した有形固定資産の増加74,429千円、敷金及び保証金の増加42,157千円によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ178,510千円増加し、1,603,936千円となりました。主な増減としては、流動負債につきましては、仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加50,924千円、前受金の増加47,768千円によるものです。また、固定負債につきましては、店舗にPOSレジシステムを新規調達したことによるリース債務の増加12,483千円によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ226,175千円増加し、911,156千円となりました。主な増減は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加235,541千円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16,595千円増加し、372,796千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は181,631千円（前連結会計年度比285.2%増）となりました。これは主に、新規出店及び増床による店舗数増加に伴う売上債権の増加37,683千円、新規出店に備えたたな卸し資産の増加166,265千円及び法人税等の支払額237,338千円等による資金支出があった一方、税金等調整前当期純利益445,865千円、減価償却費102,366千円の計上、仕入債務の増加50,296千円等による資金収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は156,912千円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入59,960千円があった一方、新規出店及び増床に伴う有形固定資産の取得による支出137,321千円、敷金及び保証金の差入による支出51,166千円、基幹システム及びECサイトのリニューアルに伴う無形固定資産の取得による支出20,470千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は12,253千円（前連結会計年度は187,107千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出350,878千円があった一方、借入れによる収入345,761千円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案しながら、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当期・次期の配当につきましては、事業を安定的に成長させ、より盤石な収益基盤を構築するため、無配とさせていただきます。内部留保金の使途につきましては、新規出店及び設備投資を通して将来の事業基盤の拡充に充当したいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミサワ（当社）及び海外子会社1社から構成されており、家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売を主たる業務としております。

(1) unico事業

ライフスタイルショップ“unico”の運営

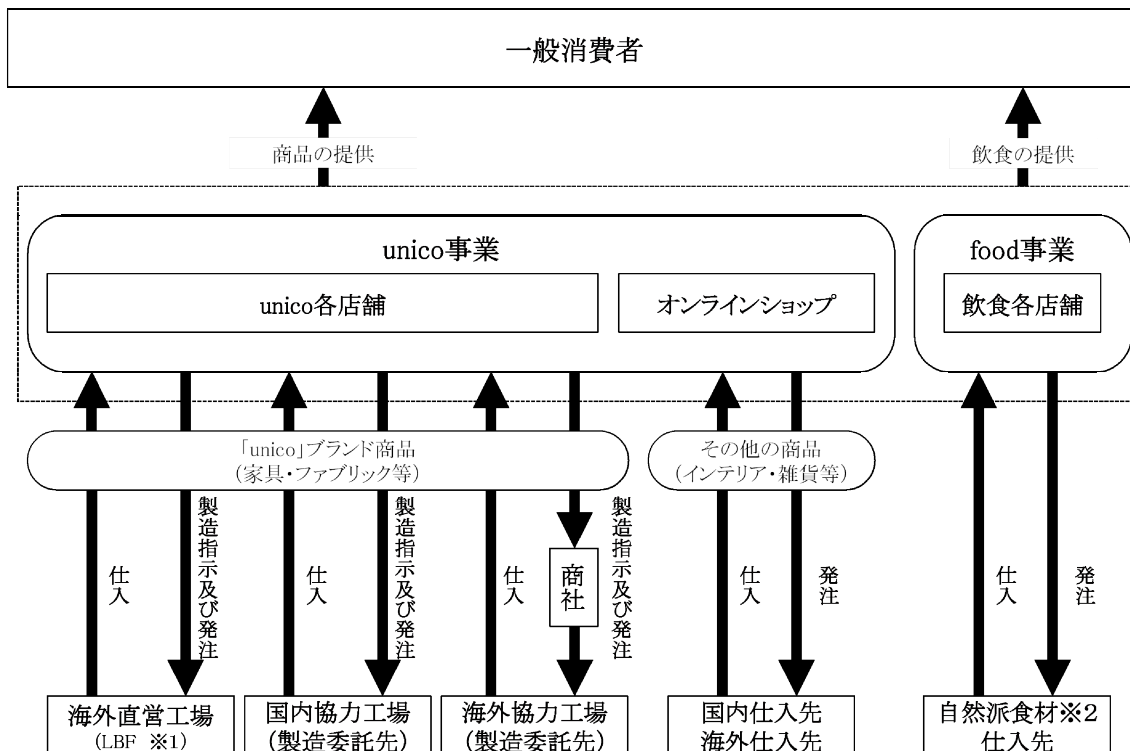
(家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売)

Lamon Bay Furniture Corp.（連結子会社）は、当社からの製造指示及び発注に基づき、家具を製造しております。

(2) food事業

産地直送の新鮮な食材を使用した料理を提供するレストランの運営

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 Lamon Bay Furniture Corp.

※2 産地直送の新鮮な食材

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自分にも地球にも心地よい、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」という経営理念に基づいて、unicoブランドによる家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売を行っております。当社グループは、統一された世界観のもと「たったひとつの、大切な、ユニークな」暮らし方や生き方を提案することで、お客様≒unicoファンを獲得し、お客様から長期的、継続的な支持を得ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的、安定的な企業価値の向上を達成するために、収益性を意識しながら出店、成長を続けていくことを目標としております。そのため、目標とする経営指標として、売上高・売上総利益・営業利益を重視し、適正な商品在庫を維持することで財務体質を強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「自分にも地球にも心地よい、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」という経営理念の実現に向け事業を営んでおります。第55期における計画内容につきましては、①年間5店舗の新規出店、②人材の確保及び育成、③生産管理・品質管理のマネジメント体制の強化、④店舗マネジメント体制の強化、⑤オンラインショップの販売強化であります。また、フィリピンの当社グループ工場における生産能力を向上させることで生産比率を3%程度引き上げ原価率を抑制させることと、unicoブランドのメインターゲットに加え40代から50代をターゲットとした新ブランドの開発を推進してまいります。

当社グループでは、「モノ」ではなく「コト」をお客様に提案し、お客様にとっての「好感度No. 1 ライフスタイルショップ」になることにより、最終的にはライフタイムバリュー（顧客の生涯価値）を獲得することを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 魅力ある商品の継続的な開発

当社グループがunicoブランドとして展開する家具・ファブリック等の商品は、企画開発段階から原則として自社によるオリジナルデザインであり、現在、25シリーズを展開しております。これらを多品種、小ロットの自社限定商品とすることで、他社との差別化を図っておりますが、今後も継続的に自社のオリジナルシリーズを展開することが重要であると考えております。

② 出店戦略

当社グループが展開するunicoブランドは、どこにでもあるモノや流行ではなく、自分の個性や感性でモノを選び、スタイルやセンスを優先し、情緒的で心の満足を追求するような高感度なユーザーをターゲットとしており、出店戦略においては地域や商業施設の特性（当社グループのメインターゲットである高感度なユーザーの集客力の有無）、近隣の自社店舗との競合等について慎重に検討した出店計画を立てることが重要であると考えております。

③ 人材育成

当社グループが全国に展開するライフスタイルショップ“unico”が、お客様の一番店（一番好きな店）となるためには、各店舗のスタッフが「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」という経営理念を実現するための運営コンセプトをしっかりと理解し、それを実現するための接客レベルの向上が不可欠です。そのため、採用計画、能力開発研修等の計画的な人事戦略の立案及び実行が重要であると考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,201	372,796
売掛金	206,455	244,191
商品及び製品	594,223	747,755
仕掛品	6,308	8,999
原材料及び貯蔵品	32,253	48,502
繰延税金資産	24,811	23,066
その他	84,680	102,052
貸倒引当金	△749	△878
流動資産合計	1,304,186	1,546,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 399,921	※1 421,740
機械装置及び運搬具（純額）	※1 19,606	※1 18,573
工具、器具及び備品（純額）	※1 23,353	※1 26,764
土地	814	814
リース資産（純額）	—	※1 20,354
建設仮勘定	—	29,878
有形固定資産合計	443,696	518,125
無形固定資産		
ソフトウェア	27,551	52,863
リース資産（純額）	367	—
その他	236	236
無形固定資産合計	28,154	53,099
投資その他の資産		
繰延税金資産	45,741	63,861
敷金及び保証金	283,666	325,823
その他	4,960	7,694
投資その他の資産合計	334,368	397,380
固定資産合計	806,220	968,605
資産合計	2,110,406	2,515,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,123	157,048
短期借入金	194,614	240,376
1年内返済予定の長期借入金	315,263	262,968
リース債務	2,131	8,339
未払金	98,874	112,298
未払法人税等	143,479	146,857
前受金	135,269	183,037
デリバティブ債務	3,520	—
賞与引当金	25,200	26,511
その他	75,024	121,092
流動負債合計	1,099,501	1,258,530
固定負債		
長期借入金	293,109	294,526
リース債務	1,911	14,394
退職給付引当金	6,691	6,984
資産除去債務	24,212	29,500
固定負債合計	325,923	345,405
負債合計	1,425,425	1,603,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,932	206,215
資本剰余金	185,932	186,215
利益剰余金	278,042	513,584
自己株式	—	△93
株主資本合計	669,906	905,921
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,074	5,235
その他の包括利益累計額合計	15,074	5,235
純資産合計	684,981	911,156
負債純資産合計	2,110,406	2,515,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	4,621,394	5,136,996
売上原価	※1 1,842,215	※1 2,096,723
売上総利益	2,779,179	3,040,272
販売費及び一般管理費	※2 2,386,950	※2 2,658,759
営業利益	392,228	381,513
営業外収益		
受取利息	269	94
為替差益	—	20,005
デリバティブ評価益	10,223	3,520
受取保険金	3,809	—
保険解約返戻金	7,198	52,603
その他	6,575	7,997
営業外収益合計	28,075	84,222
営業外費用		
支払利息	13,981	9,853
株式交付費	5,449	—
為替差損	19,970	—
その他	5,521	3,119
営業外費用合計	44,922	12,973
経常利益	375,381	452,762
特別利益		
過年度損益修正益	14,308	—
特別利益合計	14,308	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,933	※3 5,248
減損損失	※4 1,753	※4 1,648
災害による損失	4,802	—
情報セキュリティ対策費	※5 27,240	—
その他	2,691	—
特別損失合計	42,422	6,896
税金等調整前当期純利益	347,267	445,865
法人税、住民税及び事業税	176,836	243,406
法人税等還付税額	△41,855	△16,706
過年度法人税等	25,012	—
法人税等調整額	△40,841	△16,374
法人税等合計	119,152	210,324
少数株主損益調整前当期純利益	228,115	235,541
当期純利益	228,115	235,541

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	228,115	235,541
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,044	△9,839
その他の包括利益合計	2,044	※1 △9,839
包括利益	230,160	225,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,160	225,702
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,000	205,932
当期変動額		
新株の発行	185,932	283
当期変動額合計	185,932	283
当期末残高	205,932	206,215
資本剰余金		
当期首残高	—	185,932
当期変動額		
新株の発行	185,932	283
当期変動額合計	185,932	283
当期末残高	185,932	186,215
利益剰余金		
当期首残高	49,926	278,042
当期変動額		
当期純利益	228,115	235,541
当期変動額合計	228,115	235,541
当期末残高	278,042	513,584
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△93
当期変動額合計	—	△93
当期末残高	—	△93
株主資本合計		
当期首残高	69,926	669,906
当期変動額		
新株の発行	371,864	567
当期純利益	228,115	235,541
自己株式の取得	—	△93
当期変動額合計	599,979	236,014
当期末残高	669,906	905,921
その他の包括利益累計額 為替換算調整勘定		
当期首残高	13,029	15,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,044	△9,839
当期変動額合計	2,044	△9,839
当期末残高	15,074	5,235
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,029	15,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,044	△9,839
当期変動額合計	2,044	△9,839
当期末残高	15,074	5,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
純資産合計		
当期首残高	82,956	684,981
当期変動額		
新株の発行	371,864	567
当期純利益	228,115	235,541
自己株式の取得	—	△93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,044	△9,839
当期変動額合計	602,024	226,175
当期末残高	684,981	911,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	347,267	445,865
減価償却費	97,579	102,366
減損損失	1,753	1,648
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,984	1,311
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△298	292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95	129
デリバティブ評価損益 (△は益)	△10,223	△3,520
固定資産除却損	5,933	5,248
災害損失	4,802	—
情報セキュリティ対策費	27,240	—
過年度損益修正損益 (△は益)	△14,308	—
受取利息	△269	△94
支払利息	13,981	9,853
受取保険金	△3,809	—
保険解約返戻金	—	△52,603
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,958	△37,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△141,820	△166,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,003	50,296
前受金の増減額 (△は減少)	27,399	47,575
前渡金の増減額 (△は増加)	△7,017	△3,280
未払金の増減額 (△は減少)	△18,492	△1,110
その他	17,518	11,940
小計	203,354	411,969
利息及び配当金の受取額	345	94
利息の支払額	△13,158	△9,801
災害損失の支払額	△4,289	—
情報セキュリティ対策費の支払額	△27,240	—
保険金の受取額	3,809	—
法人税等の支払額	△160,143	△237,338
法人税等の還付額	44,480	16,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,157	181,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,258	△137,321
有形固定資産の売却による収入	2,850	—
無形固定資産の取得による支出	△26,430	△20,470
短期貸付金の回収による収入	7,059	—
保険積立金の解約による収入	20,743	59,960
敷金及び保証金の差入による支出	△44,345	△51,166
敷金及び保証金の回収による収入	3,232	30
その他	△348	△7,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,496	△156,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	91,848	45,761
リース債務の返済による支出	△8,036	△7,611
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△463,120	△350,878
株式の発行による収入	366,414	567
自己株式の取得による支出		△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,107	△12,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△505	4,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,262	16,595
現金及び現金同等物の期首残高	281,939	356,201
現金及び現金同等物の期末残高	*1 356,201	*1 372,796

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

Lamon Bay Furniture Corp.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちLamon Bay Furniture Corp.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～31年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額を費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済事業団からの給付金相当額を控除した金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

前第3四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(8) 追加情報

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
	392,842千円	474,740千円

(連結損益計算書関係)

※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
	1,113千円	120千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
地代家賃	585,476千円	642,270千円
従業員給料及び手当	585,393	656,243
賞与引当金繰入額	25,200	26,511
退職給付費用	4,315	4,159
貸倒引当金繰入額	95	129

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
建物及び構築物	1,964千円	3,631千円
工具、器具及び備品	—	112
ソフトウェア	—	1,503
リース資産	3,969	—

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

場所	用途	種類
東京都目黒区	food事業用店舗	工具、器具及び備品・その他
東京都世田谷区	food事業用店舗	工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失1,753千円として特別損失に計上しております。その内訳は工具、器具及び備品1,351千円、その他401千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

場所	用途	種類
東京都目黒区	food事業用店舗	工具、器具及び備品・その他
東京都世田谷区	food事業用店舗	工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失1,648千円として特別損失に計上しております。その内訳は工具、器具及び備品1,118千円、その他530千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

※5 情報セキュリティ対策費

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社ウェブサイトへの外部からの不正アクセスの発生に伴い、これに対する調査及びお客様からのお問い合わせ対応の支出に備えるため、その費用負担額を計上しております。

27,240千円

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

※1 その他の包括利益の内訳

為替換算調整勘定

当期発生額	△9,839千円
その他の包括利益合計	△9,839千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	40,000	2,030,000	—	2,070,000
合計	40,000	2,030,000	—	2,070,000

(注) 株式の増加の内訳は次のとおりであります。

平成23年8月31日	1株を40株とする株式分割による増加	1,560,000株
平成23年12月21日	公募増資による新株発行による増加	380,000株
平成24年1月19日	第三者割当増資による新株発行による増加	90,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	2,070,000	12,600	—	2,082,600
合計	2,070,000	12,600	—	2,082,600
自己株式				
普通株式(注) 2	—	76	—	76
合計	—	76	—	76

(注) 1. 株式の増加の内訳は次のとおりであります。

平成24年10月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	3,000株
平成24年11月30日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	6,000株
平成24年12月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	1,200株
平成25年1月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	2,400株

2. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加76株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
現金及び預金勘定	356,201千円	372,796千円
現金及び現金同等物	356,201	372,796

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、取り扱う商品及び製品・サービスを基礎に、報告セグメントを「unico事業」と「food事業」に分類しております。各事業は、それぞれの取り扱う商品及び製品・サービスについて店舗運営を展開しており、その内容につきましては次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
unico事業	家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売
food事業	産地直送の新鮮な食材を使用した料理を提供するレストランの運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,475,452	145,942	4,621,394	—	4,621,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,475,452	145,942	4,621,394	—	4,621,394
セグメント利益 又は損失(△)	399,424	△7,196	392,228	—	392,228
セグメント資産	1,592,680	16,934	1,609,614	500,791	2,110,406
その他の項目					
減価償却費	86,247	—	86,247	11,332	97,579
減損損失	—	1,753	1,753	—	1,753
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	142,474	1,351	143,825	13,354	157,180

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。

2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,001,760	135,235	5,136,996	—	5,136,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,001,760	135,235	5,136,996	—	5,136,996
セグメント利益 又は損失(△)	393,606	△12,092	381,513	—	381,513
セグメント資産	1,921,893	22,006	1,943,899	571,193	2,515,092
その他の項目					
減価償却費	96,123	—	96,123	6,243	102,366
減損損失	—	1,648	1,648	—	1,648
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162,957	2,143	165,100	42,805	207,906

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。
 2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
 4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
セグメント情報に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
1株当たり純資産額	330.91円	1株当たり純資産額	437.53円
1株当たり当期純利益金額	138.51円	1株当たり当期純利益金額	113.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126.89円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106.32円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	228,115	235,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	228,115	235,541
期中平均株式数(株)	1,646,932	2,071,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	150,803	143,585
(うち新株予約権)	(150,803)	(143,585)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,828	341,420
売掛金	206,394	243,733
商品	560,937	698,503
未着品	37,651	49,770
原材料及び貯蔵品	16,659	12,155
前渡金	846	4,801
前払費用	54,482	52,301
繰延税金資産	24,811	23,066
短期貸付金	1,274	—
その他	6,365	15,851
貸倒引当金	△749	△878
流動資産合計	1,253,503	1,440,726
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	398,576	418,993
構築物（純額）	1,223	956
機械及び装置（純額）	632	743
車両運搬具（純額）	1,145	622
工具、器具及び備品（純額）	22,868	25,961
土地	814	814
リース資産（純額）	—	20,354
建設仮勘定	—	815
有形固定資産合計	425,261	469,261
無形固定資産		
ソフトウェア	27,551	52,863
リース資産（純額）	367	—
その他	236	236
無形固定資産合計	28,154	53,099
投資その他の資産		
関係会社株式	5,824	5,824
関係会社長期貸付金	108,207	224,015
長期前払費用	1,545	836
繰延税金資産	45,741	63,861
敷金及び保証金	282,151	317,208
その他	3,415	6,858
投資その他の資産合計	446,885	618,605
固定資産合計	900,302	1,140,966
資産合計	2,153,805	2,581,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	2,131
買掛金	102,933	150,905
短期借入金	194,614	240,376
1年内返済予定の長期借入金	315,263	262,968
リース債務	2,131	8,339
未払金	98,552	112,263
未払費用	44,424	59,096
未払法人税等	143,479	146,857
未払消費税等	19,293	38,781
前受金	135,269	183,037
預り金	9,841	19,485
デリバティブ債務	3,520	—
賞与引当金	25,200	26,511
その他	25	35
流動負債合計	1,094,549	1,250,791
固定負債		
長期借入金	293,109	294,526
リース債務	1,911	14,394
退職給付引当金	6,691	6,984
資産除去債務	24,212	29,500
固定負債合計	325,923	345,405
負債合計	1,420,473	1,596,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,932	206,215
資本剰余金		
資本準備金	185,932	186,215
資本剰余金合計	185,932	186,215
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	341,308	592,998
利益剰余金合計	341,468	593,158
自己株式	—	△93
株主資本合計	733,332	985,495
純資産合計	733,332	985,495
負債純資産合計	2,153,805	2,581,692

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	4,621,394	5,136,996
売上原価		
商品期首たな卸高	407,961	560,937
当期商品仕入高	2,019,604	2,247,436
合計	2,427,566	2,808,373
他勘定振替高	1,242	2,352
商品期末たな卸高	560,937	698,503
商品売上原価	1,865,387	2,107,516
売上総利益	2,756,007	3,029,479
販売費及び一般管理費	2,368,023	2,638,471
営業利益	387,983	391,007
営業外収益		
受取利息	1,570	2,667
有価証券利息	108	—
為替差益	—	22,881
デリバティブ評価益	10,223	3,520
受取保険金	3,809	—
保険解約返戻金	7,198	52,603
その他	6,308	7,973
営業外収益合計	29,217	89,647
営業外費用		
支払利息	13,981	9,853
株式交付費	5,449	—
為替差損	18,982	—
その他	5,495	1,891
営業外費用合計	43,909	11,745
経常利益	373,292	468,909
特別利益		
過年度損益修正益	14,308	—
特別利益合計	14,308	—
特別損失		
固定資産除却損	5,933	5,248
減損損失	1,753	1,648
災害による損失	4,802	—
情報セキュリティ対策費	27,240	—
その他	2,691	—
特別損失合計	42,422	6,896
税引前当期純利益	345,178	462,012
法人税、住民税及び事業税	176,835	243,404
法人税等還付税額	△41,855	△16,706
過年度法人税等	25,012	—
法人税等調整額	△40,841	△16,374
法人税等合計	119,150	210,322
当期純利益	226,027	251,689

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,000	205,932
当期変動額		
新株の発行	185,932	283
当期変動額合計	185,932	283
当期末残高	205,932	206,215
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	185,932
当期変動額		
新株の発行	185,932	283
当期変動額合計	185,932	283
当期末残高	185,932	186,215
資本剰余金合計		
当期首残高	—	185,932
当期変動額		
新株の発行	185,932	283
当期変動額合計	185,932	283
当期末残高	185,932	186,215
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	160	160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160	160
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	115,280	341,308
当期変動額		
当期純利益	226,027	251,689
当期変動額合計	226,027	251,689
当期末残高	341,308	592,998
利益剰余金合計		
当期首残高	115,440	341,468
当期変動額		
当期純利益	226,027	251,689
当期変動額合計	226,027	251,689
当期末残高	341,468	593,158

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△93
当期変動額合計	—	△93
当期末残高	—	△93
株主資本合計		
当期首残高	135,440	733,332
当期変動額		
新株の発行	371,864	567
当期純利益	226,027	251,689
自己株式の取得	—	△93
当期変動額合計	597,891	252,163
当期末残高	733,332	985,495
純資産合計		
当期首残高	135,440	733,332
当期変動額		
新株の発行	371,864	567
当期純利益	226,027	251,689
自己株式の取得	—	△93
当期変動額合計	597,891	252,163
当期末残高	733,332	985,495

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。